

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成24年2月3日

**【四半期会計期間】** 第42期第3四半期(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

**【会社名】** NECキャピタルソリューション株式会社

**【英訳名】** NEC Capital Solutions Limited

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 田中 重穂

**【本店の所在の場所】** 東京都港区芝五丁目29番11号

**【電話番号】** (03)5476-5625(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役執行役員常務 忞山 聡一郎

**【最寄りの連絡場所】** 東京都港区芝五丁目29番11号

**【電話番号】** (03)5476-5625(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役執行役員常務 忞山 聡一郎

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	会計期間	第41期	第42期	第41期
		第3四半期 連結累計期間	第3四半期 連結累計期間	第41期
		自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高	(百万円)	172,541	177,228	227,621
経常利益	(百万円)	7,385	11,841	8,959
四半期(当期)純利益	(百万円)	4,203	6,925	3,720
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	3,127	7,343	2,477
純資産額	(百万円)	73,838	85,331	73,188
総資産額	(百万円)	794,978	767,215	821,461
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	195.20	321.63	172.78
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	7.8	8.8	7.5

回次	会計期間	第41期	第42期
		第3四半期 連結会計期間	第3四半期 連結会計期間
		自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	35.41	115.38

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第41期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、震災被害からの回復・景気持ち直しに向かっているものの、欧州債務問題による高水準な円高や株価の低迷、並びにタイ洪水被害の製造業への影響などから未だ不安定な状況にあります。

当社グループの属するリース業界では、長引く円高による国内設備投資の減速やリース会計基準の見直しに伴う大企業を中心としたリース離れが続いているものの、工作機械・土木建設機械等、一部に復興需要がみられており、大型の設備投資も現れてきたことから、業界全体の平成23年12月累計のリース取扱高は0.9%減の3兆2,987億72百万円となり、前年並みに近づいております。（出典：社団法人リース事業協会「リース統計」）

このような状況下において、当社賃貸・割賦事業では、取組み領域の政策的な絞込みや前年同期に官公庁の大型案件計上があったことから、当第3四半期連結累計期間におけるリース契約実行高（割賦除く）は、前年同期比19.0%減の748億82百万円となりました。

また、営業貸付事業においては、契約実行高は前年同期比2.9%減の1,839億72百万円となりました。

売上高はリースを中心とした賃貸事業においては契約実行高の減少により前年を下回っているものの、株式会社リサ・パートナーズ（以下、リサ・パートナーズ）を連結したことから微増となっております。一方、資金原価は改善しており、また継続実施中の与信管理体制の強化により貸倒引当金繰入額については想定以上に減少しております。

以上により、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高1,772億28百万円（前年同期比2.7%増）、営業利益115億53百万円（同55.1%増）、経常利益118億41百万円（同60.3%増）、四半期純利益69億25百万円（同64.8%増）となりました。

#### (セグメント別の状況)

第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分表示を「賃貸・割賦事業」「営業貸付事業」「リサ事業」「その他の事業」の4つの事業セグメントに変更しております。

#### 賃貸・割賦事業

賃貸・割賦事業の売上高は、前年同期比9.1%減の1,414億35百万円となったものの、貸倒引当金繰入額等の減少により販売費及び一般管理費が減少し、セグメント利益（営業利益）は前年同期比38.8%増の97億86百万円となりました。

#### 営業貸付事業

営業貸付事業の売上高は、前年同期比5.2%減の32億92百万円となったものの、貸倒引当金繰入額等の減少により販売費及び一般管理費が減少し、セグメント利益（営業利益）は19億22百万円となりました。

#### リサ事業

第1四半期連結会計期間よりリサ・パートナーズの損益を連結しており、これにより売上高は215億1百万円、セグメント利益（営業利益）は5億64百万円となりました。

#### その他の事業

その他の事業の売上高は、解約売上や手数料収入が減少したこと等により、前年同期比18.0%減の111億16百万円、セグメント利益（営業利益）は前年同期比64.7%減の4億71百万円となりました。

### （2）財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間における総資産は、前連結会計年度末に比べて542億45百万円減少し、7,672億15百万円となりました。主な要因としては、営業貸付金が134億31百万円、営業投資有価証券が42億14百万円増加したものの、リース債権及びリース投資資産が530億84百万円、販売用不動産が88億49百万円減少したことによります。なお、繰延税金資産は本年4月に実施される法人税率の変更により、6億7百万円減少しております。

負債は、前連結会計年度末に比べて663億89百万円減少し、6,818億84百万円となりました。主な要因としては、短期借入金が32億88百万円増加したものの、コマーシャル・ペーパーが230億円、長期借入金が202億37百万円減少したことによります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて121億43百万円増加し、853億31百万円となりました。主な要因としては、当第3四半期連結累計期間における69億25百万円の四半期純利益による増加及び少数株主持分の増加額61億16百万円によるものです。

### （3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### （4）研究開発活動

該当事項はありません。

### （5）従業員数

当第3四半期連結累計期間において、従業員数の著しい増減はありません。

(6) 営業取引の状況

契約実行高

契約実行高は、提出会社の取引が大半を占めているため、提出会社の状況について記載していません。

事業区分		当第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	
		契約実行高(百万円)	前年同期比(%)
貸貸・割賦事業	ファイナンス・リース	70,949	21.5
	オペレーティング・リース	3,933	95.2
	割賦	1,764	48.7
	貸貸・割賦事業計	76,647	20.1
営業貸付事業		183,972	2.9
その他の事業		2,045	28.7
合計		262,666	8.5

営業資産残高

事業区分	前第3四半期 連結会計期間末 (平成22年12月31日)		当第3四半期 連結会計期間末 (平成23年12月31日)		増減 金額(百万円)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
貸貸・割賦事業	472,716	66.8	420,040	61.6	52,676
営業貸付事業	152,122	21.5	179,756	26.4	27,634
リサ事業	82,596	11.7	81,769	12.0	827
合計	707,436	100.0	681,565	100.0	25,870

(注) 1. 当第3四半期連結会計期間末におけるリサ事業の営業資産残高の内訳は、営業投資有価証券が182億7百万円、買取債権が164億64百万円、投資有価証券が141億89百万円、販売用不動産が318億57百万円、営業貸付金が10億50百万円となっております。

2. 前第3四半期連結会計期間末において、営業貸付事業に含めていた割賦債権238億49百万円については、貸貸・割賦事業に含めております。

営業実績

第1四半期連結会計期間より、事業基盤の強化・拡充を目的として「中期計画2011」を策定し、これに伴い、事業区分の表示を「貸貸・割賦事業」「営業貸付事業」「リサ事業」「その他の事業」の4つの事業区分に変更しております。

前連結会計年度の対応する四半期連結累計期間について、変更後の区分表示により作成した各事業の状況は、以下の通りです。

## 前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

(単位:百万円)

事業区分	売上高	売上原価	差引利益	資金原価	売上総利益	販売費及び一般管理費	営業損益
賃貸・割賦事業	155,518	136,803	18,715	4,109	14,605	7,556	7,048
営業貸付事業	3,473	-	3,473	157	3,315	3,175	140
リサ事業	-	-	-	-	-	-	-
その他の事業	13,549	11,097	2,452	18	2,433	1,095	1,337
調整	-	-	-	-	-	1,077	1,077
合計	172,541	147,900	24,641	4,286	20,354	12,905	7,449

## 当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

(単位:百万円)

事業区分	売上高	売上原価	差引利益	資金原価	売上総利益	販売費及び一般管理費	営業損益
賃貸・割賦事業	141,435	124,335	17,099	3,277	13,822	4,035	9,786
営業貸付事業	3,292	-	3,292	407	2,885	963	1,922
リサ事業	21,501	16,162	5,338	1,159	4,179	3,614	564
その他の事業	11,116	9,658	1,458	16	1,441	969	471
調整	116	1	114	97	16	1,174	1,191
合計	177,228	150,154	27,073	4,762	22,311	10,757	11,553

(注) 1. 事業区分は、主たる営業取引の種類により区分しております。

## 2. 各事業区分の主要品目

賃貸・割賦事業・・・情報・事務用機器、産業・土木・建設機械等の賃貸(リース、レンタル)業務、

割賦販売業務等

営業貸付事業・・・金銭の貸付、ファクタリング等

リサ事業・・・リサ・パートナーズが行っているプリンシパル投資業務、ファンド業務、インベ

ストメントバンキング業務等

その他の事業・・・物品売買、賃貸取引の満了・中途解約に伴う物件売買、保守料の回収代行業務等

## (7) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変動はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	86,000,000
計	86,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月3日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	21,533,400	21,533,400	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	21,533,400	21,533,400		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年12月31日		21,533,400		3,776		4,648

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,530,800	215,308	
単元未満株式	普通株式 2,300		
発行済株式総数	21,533,400		
総株主の議決権		215,308	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式49株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) NECキャピタルソリューション 株式会社	東京都港区芝五丁目29 番11号	300		300	0.00
計		300		300	0.00

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	45,733	37,244
受取手形	70	5
割賦債権	21,890	17,122
リース債権及びリース投資資産	440,539	387,455
賃貸料等未収入金	19,418	18,693
営業貸付金	162,339	175,771
買取債権	18,114	16,464
営業投資有価証券	13,993	18,207
販売用不動産	40,707	31,857
その他	14,824	14,826
貸倒引当金	15,518	14,722
流動資産合計	762,114	702,927
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産	13,645	14,726
賃貸資産処分損引当金	110	50
社用資産	924	884
有形固定資産合計	14,459	15,560
無形固定資産		
賃貸資産	538	735
のれん	9,833	10,033
その他	5,939	6,214
無形固定資産合計	16,311	16,982
投資その他の資産		
投資有価証券	21,452	25,364
その他	12,192	10,429
貸倒引当金	5,068	4,049
投資その他の資産合計	28,576	31,744
固定資産合計	59,347	64,287
資産合計	821,461	767,215

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	1,396	506
買掛金	12,058	9,674
短期借入金	25,044	28,333
1年内返済予定の長期借入金	151,316	133,720
1年内償還予定の社債	-	10,000
コマーシャル・ペーパー	133,000	110,000
債権流動化に伴う支払債務	1,460	204
未払法人税等	4,548	3,797
賞与引当金	-	131
災害損失引当金	225	162
その他	24,985	20,717
流動負債合計	354,035	317,250
<b>固定負債</b>		
社債	25,000	15,000
長期借入金	359,120	338,882
債権流動化に伴う長期支払債務	-	705
退職給付引当金	1,329	1,432
その他	8,787	8,614
固定負債合計	394,237	364,634
負債合計	748,273	681,884
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	3,776	3,776
資本剰余金	4,648	4,648
利益剰余金	52,955	58,896
自己株式	0	0
株主資本合計	61,379	67,321
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	53	281
繰延ヘッジ損益	144	77
為替換算調整勘定	7	13
その他の包括利益累計額合計	190	345
新株予約権	69	-
少数株主持分	11,548	17,665
純資産合計	73,188	85,331
負債純資産合計	821,461	767,215

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	172,541	177,228
売上原価	152,186	154,917
売上総利益	20,354	22,311
販売費及び一般管理費	12,905	10,757
営業利益	7,449	11,553
営業外収益		
受取利息	41	15
受取配当金	31	33
投資有価証券売却益	27	344
持分法による投資利益	-	31
その他	29	89
営業外収益合計	130	514
営業外費用		
支払利息	89	56
投資有価証券売却損	10	43
持分法による投資損失	2	-
為替差損	43	26
投資事業組合関連費	42	11
賃貸費用	-	44
その他	5	43
営業外費用合計	194	226
経常利益	7,385	11,841
特別利益		
新株予約権戻入益	-	69
特別利益合計	-	69
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	77	-
段階取得に係る差損	114	-
特別損失合計	191	-
匿名組合損益分配前税金等調整前四半期純利益	-	11,911
匿名組合損益分配額	-	20
税金等調整前四半期純利益	7,194	11,890
法人税、住民税及び事業税	3,526	6,135
法人税等調整額	535	1,438
法人税等合計	2,990	4,696
少数株主損益調整前四半期純利益	4,203	7,193
少数株主利益	-	268
四半期純利益	4,203	6,925

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	4,203	7,193
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,153	223
繰延ヘッジ損益	84	67
為替換算調整勘定	7	6
その他の包括利益合計	1,076	149
四半期包括利益	3,127	7,343
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,127	7,080
少数株主に係る四半期包括利益	-	262

## 【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年12月31日)
<p>(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)</p> <p>第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正により、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。</p>
<p>(法人税率の変更等による影響)</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.49%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.01%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.64%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は607百万円減少し、法人税等調整額は633百万円増加しております。</p>

## 【注記事項】

## (四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<p>偶発債務</p> <p>保証業務に係る債務保証残高 222百万円 なお、保証業務に係る債務保証残高222百万円については、当社グループ外の株式会社が当該金額の100%を再保証しております。</p>	<p>偶発債務</p> <p>保証業務に係る債務保証残高 717百万円 なお、保証業務に係る債務保証残高523百万円については、当社グループ外の株式会社が当該金額の100%を再保証しております。</p>

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
減価償却費	2,460百万円	3,026百万円
のれんの償却額	-	739百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月18日 取締役会	普通株式	473	22	平成22年3月31日	平成22年6月1日	利益剰余金
平成22年10月27日 取締役会	普通株式	473	22	平成22年9月30日	平成22年12月10日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
 該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月20日 取締役会	普通株式	473	22	平成23年3月31日	平成23年6月6日	利益剰余金
平成23年10月27日 取締役会	普通株式	473	22	平成23年9月30日	平成23年12月9日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
 該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額
	賃貸事業	営業貸付事業	その他の事業	計		
売上高	154,894	3,709	13,937	172,541	-	172,541
セグメント利益 又は損失( )	7,406	605	1,726	8,526	1,077	7,449

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額 10億77百万円は、セグメント利益又は損失と四半期連結損益計算書の営業利益との差額であり、主に各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. 新たに連結の範囲に含まれた連結子会社のみなし取得日を平成22年12月31日としているため、連結子会社の業績は四半期連結損益計算書に含めておりません。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当第3四半期連結会計期間にリサ・パートナーズの株式を取得し、新たに連結の範囲に含めたため、98億23百万円のものれんが発生しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額
	賃貸・割賦 事業	営業貸付 事業	リサ事業	その他の 事業	計		
売上高	141,435	3,292	21,501	11,116	177,345	116	177,228
セグメント利益	9,786	1,922	564	471	12,744	1,191	11,553

(注) 1. セグメント利益の調整額 11億91百万円は、セグメント利益と四半期連結損益計算書の営業利益との差額であり、主に各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。また売上高の調整額 116百万円は、セグメント間取引による相殺額であります。

2. 第1四半期連結会計期間より、割賦販売業務については賃貸・割賦事業に含めております。また金銭の貸付による手数料収入については営業貸付事業に含めております。

3.各事業区分の主要品目

賃貸・割賦事業・・・情報・事務用機器、産業・土木・建設機械等の賃貸（リース、レンタル）業務、割賦販売業務等

営業貸付事業・・・金銭の貸付、ファクタリング等

リサ事業・・・・・・リサ・パートナーズが行っているプリンシパル投資業務、ファンド業務、インベストメントバンキング業務等

その他の事業・・・物品売買、賃貸取引の満了・中途解約に伴う物件売却、保守料の回収代行業務等

2.報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（のれんの金額の重要な変動）

第2四半期連結会計期間にリサ・パートナーズの株式を追加取得したことにより、リサ事業において13億73百万円のものれんが発生しております。

3.報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、事業基盤の強化・拡充を目的として「中期計画2011」を策定し、これに伴い、報告セグメントの区分表示を「賃貸・割賦事業」「営業貸付事業」「リサ事業」「その他の事業」の4つの事業セグメントに変更しております。

前連結会計年度の対応する四半期連結累計期間について、変更後の区分表示により作成した報告セグメントごとの売上高及びセグメント利益の金額に関する情報は、以下の通りです。

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	賃貸・割賦 事業	営業貸付 事業	リサ事業	その他の 事業	計		
売上高	155,518	3,473	-	13,549	172,541	-	172,541
セグメント利益	7,048	140	-	1,337	8,526	1,077	7,449

(注) セグメント利益の調整額 10億77百万円は、セグメント利益と四半期連結損益計算書の営業利益との差額であり、主に各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	195円20銭	321円63銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	4,203	6,925
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	4,203	6,925
普通株式の期中平均株式数(千株)	21,533	21,533

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

平成23年10月27日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・473百万円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・22円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・平成23年12月9日

(注) 平成23年9月30日現在の株主名簿に記録された株主に対し、支払いを行いました。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月1日

NECキャピタルソリューション株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	羽 太 典 明	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	田名部 雅 文	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	深 井 康 治	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているNECキャピタルソリューション株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、NECキャピタルソリューション株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。